

## セッション27

東日本大震災からの経済復興・産業再生  
Economic Recovery and Industrial Revitalization  
from the Great East Japan Earthquake

## 復興政策の評価:グループ補助金のケース

2017.11.27

仙台国際センター会議棟 桜2 (Room5)



東北大学大学院 経済学研究科  
地域計画研究室 増田 聡

## グループ補助金の制度設計

私企業の復旧・復興に税金を投入するのは…

業界・産業連関・グループ・地域コミュニティ・サプライチェーン  
外部性(グループ内、グループ外)  
存在価値・社会性

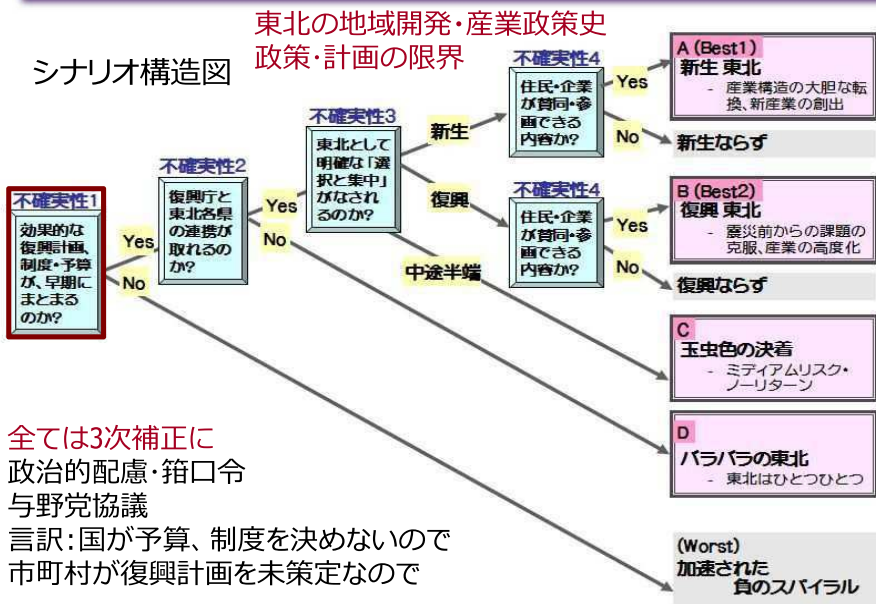
## 中小企業等グループの機能要件(福島県公募要領)

- ① サプライチェーン型  
グループの復旧・復興がサプライチェーンにおいて重要な役割を果たしていること
- ② 経済・雇用効果大型  
事業規模や雇用規模が大きく、県内の経済・雇用への貢献度が高いこと
- ③ 基幹産業型  
一定の地域内において経済的・社会的に基幹となる産業群を担う集団であり、当該地域の復興・雇用維持に不可欠であること
- ④ 商店街型  
地域住民の生活利便や消費者の買い物の際の利便を向上させ、地域の人々の交流を促進する社会的機能を有する者であること
- ⑤ コミュニティ再生型  
住民が帰還するに当たり、住民の生活に不可欠な生活環境の整備や、地域に密着した雇用機会の提供に不可欠であること

## 2021年東北経済復興のシナリオ・プランニング

- 実施目的
  - ✓ 望ましい(避けるべき)未来を探り、
  - ✓ それを実現(回避)する過程をストーリーとして描くことで、
  - ✓ 「どのようなことが起こりえるのか、あるいはどのような選択肢があるのか」についての認識を共有し、
  - ✓ 復興研究及び政策提言のための枠組みの構築を目指す
- テーマ:2021年、東北経済はどのように復興しているか?
- 事前作業  
東北経済や震災復興に関わるデータ・構想・提言等の収集・整理
- ワークショップの実施:東北大学・震災復興研究センター  
2011年8月23日、9月2~3日  
メンバー:11名(東北大学経済学研究科教員・大学院生、理学研究科(地理学)・宮城大学・石巻専修大学)

### 「4つの不確実性」と「7つのシナリオ」



### 激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律

- 第14条 国は、都道府県が、(→国が2/4、都道府県が1/4、組合が1/4)
  - ✓ 激甚災害を受けた事業協同組合\*、事業協同小組合若しくは協同組合連合会、協業組合\*\*又は商工組合\*\*\*若しくは商工組合連合会の
  - ✓ 倉庫、生産施設、加工施設その他共同施設であつて政令で定めるものの災害復旧事業に要する経費につき
  - ✓ 四分の三を下らない率により補助する場合には、当該都道府県に対し、予算の範囲内において、当該補助に要する経費(都道府県が四分の三をこえる率による補助をする場合には、そのこえる部分の補助に要する経費を除いた経費)の三分の二を補助することができる。
- \* 中小企業者が互いに協力し、相互扶助の精神に基づいて協同で事業を行い、経営の近代化・合理化と経済的地位の向上・改善を図るための組合
- \* 中小企業者が従来から営んでいた事業を統合し、事業規模の適正化、技術水準の向上、設備・経営の近代化・合理化を図り、生産・販売能力の向上等を図る組合
- \* 業界全体の改善と発展を図ることを主目的とする同業者組合で、業界を代表する同業組合的性格をもち、組合の地区(原則として1以上の都道府県)や地区内同業者の2分の1以上が組合員となる等の設立の条件がある

### 激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律

- 国は
  - ✓ 区域： 激甚災害を受けた政令で定める区域において\*\* の被害が著しい政令で定める都道府県が
  - ✓ 施行者：\*\* 組合その他政令で定める者が施行する
  - ✓ 事業費：政令で定める \*\* 事業の事業費(経費)につき、
  - ✓ 補助率：都道府県が\*\* を下らない率による補助をする場合には、
  - ✓ 国負担：予算の範囲内において、当該都道府県に対し、その補助に要する経費の\*\* を補助することができる
- 第09条 森林組合、林業用施設に係る堆積土砂の排除事業 2/3 全部
- 第10条 土地改良区又は土地改良区連合 湛水の排除事業 9/10 全部
- 第11条 漁業協同組合 共同利用小型漁船建造費 2/3 1/2補助

(昭和37年法律第150号)

### グループ補助金の申請・採択/却下

東京新聞(2012.10.07)「復興予算届かない 被災地中小の申請 6割却下」(2012.08 5次申請分)

- 国の2011年度当初予算 255億円計上
- 2012年度は1900億円規模に
- 2012.12.16 第46回衆議院議員総選挙 自民党の政権復帰
- 復興の加速化

|    | 県に申請したグループ数 | 県に却下されたグループ数 | 申請額(億円) | 「却下額」(億円) | 「却下率」(%) |
|----|-------------|--------------|---------|-----------|----------|
| 岩手 | 43 (929)    | 22 (473)     | 255     | 115       | 51.2     |
| 宮城 | 147 (2,355) | 123 (1,853)  | 1,441   | 1,165     | 83.7     |
| 福島 | 101 (1,241) | 47 (448)     | 350     | 151       | 46.5     |
| 茨城 | 70 (1,465)  | 37 (794)     | 183     | 105       | 52.9     |
| 千葉 | 4 (78)      | 2 (4)        | 16      | 4         | 50.0     |
| 計  | 365 (6,068) | 231 (3,572)  | 2,245   | 1,540     | 63.3     |

※カッコ内は事業者数



| ×この政党的情報を隠す   | ×この政党的情報を隠す   | ×この政党的情報を隠す   | ×この政党的情報を隠す  |
|---|---|---|--|
| 民主党<br>必ず復興と再生を実現                                     | 自由民主党<br>震災からの<br>復旧・復興の加速  | 日本未来の党<br>大胆な省エネを推進   | 公明党<br>復興を加速、福島<br>の再生に全力  |
| 復興庁・復興特区・復興交付金など復興に向けた仕組みを強化し、雇用の創出、町づくりや高台移転などを促進します | 東北復興をバネとした「新たな経済モデル」に挑戦します。<br>大震災など非常事態に対応した「国家緊急事態体制」を整備します<br>復興庁を本格稼働させるとともに、復興交付金を確保し、柔軟に運用します<br>広域処理の促進を含め、ガレキ処理を加速させます<br>東日本大震災の被災地の農林水産業の復興を実現します | 東京電力は破綻処理し、国が直轄して福島第一原発からの放射能汚染の拡大を防ぎ、責任を持って損害賠償や被ばく保護に対応する<br>大胆な省エネルギーと再生可能エネルギーの飛躍的な普及を実現して、石油・石炭への依存度を減らし、地域の雇用拡大と経済の活性化を図る | 被災地の復興を加速させます。<br>がれき処理や高台移転を進めるとともに、農林水産業などを本格的に復興させ、地域に雇用をつくり出すことに全力をあげます。<br>福島の日も早い再生に向け、原発事故の収束、除染、廃炉を着実に実行し、再生可能エネルギーの世界的な先進地の実現を目指します |
|   |   |   | 第46回衆議院選挙<br>2012.12.16  |

## 「創造的復興論」批判 →被害推計は過大

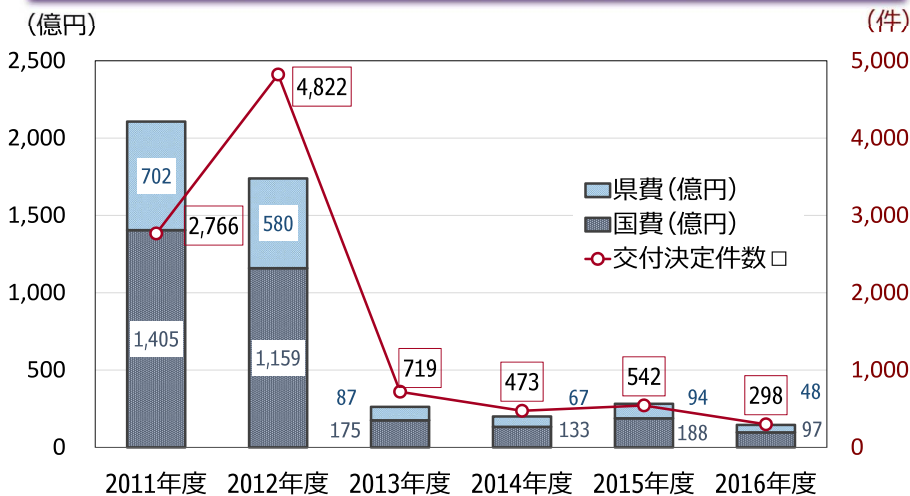
原田泰 (2012.03) 『震災復興 欺瞞の構図』

- 序論 人を助ける復興策とは
- 第1章 増税の口実に使われる大震災
- 第2章 過去の震災復旧対策の浪費ぶり
- 第3章 政府や県が無駄遣いに積極的な理由
- 第4章 最も安上がりで効果的な復興策
- 第5章 過去の大震災に学ぶ
- 第6章 原発事故の教訓
- 終わりに

→復興事業の費用対効果→効率化・迅速化  
市場の配分機能を信頼せよ by 経済学者  
→高台移転/災害公営住宅は高価すぎる  
→脱・公助依存→現物給付から現金(バウチャー)給付へ



図1.グループ補助金の執行状況 (2016.12末時点・国18次公募まで)



青森県(208件)、岩手県(1,436件)、宮城県(4,058件)、福島県(3,918件)の実績を集計  
出所:東北経済産業局(2017.02.14)「東北地域における産業復興の現状と今後の取組」、21頁

## 資材高騰対応 (2014.07.31)・新分野需要開拓 (2015.4.30)

事務連絡  
平成27年7月31日

認定支援機関 各位

経済産業省東北経済産業局 東日本大震災復興推進室

グループ補助金における資材等価格の高騰に対する支援の強化について

日頃から、経済産業行政の推進に当たっては、格別にご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。  
さて、中小企業庁では、東日本大震災により甚大な被害を受けた地域において、被災地域の雇用、雇用の維持等に重要な役割を果たしている中小企業グループが実施する復興事業計画に必要な復旧・復興の費用を、県合せて最大3/4補助する「グループ補助金」を平成23年度より実施。これまで東北圏内で平成25年度末時点で延べ、307番、500グループに対して支援を行う中で、平成26年7月3日の東北大震災の福島県被災中小・小規模事業者等の復旧の際に資材等価格の高騰による復旧の遅れといった課題が生じていることを踏まえた指示があり、これを受けて中小企業庁で関係機関と検討した結果、岩手県、宮城県、福島県の事業者を対象に詳細の対応追加支援を行うことになりました。  
この追加支援については、被災事業者から各県に対して補助金の必要申請が提出されることとなりますが、この際、資材に相当する事項について認定支援機関の協力を要することとなります。  
つきましては、本追加支援内容について、別紙のとおりご案内させていただきますので、事業者から相談があった際には対応できるよう御礼申し上げます。  
また、関係部署等がある場合は、ご周知ご協力いただけますようお願い申し上げます。

【本追加支援に係る問合せ】  
→東北大震災復興推進室  
022-221-4813 (直通)

Press Release

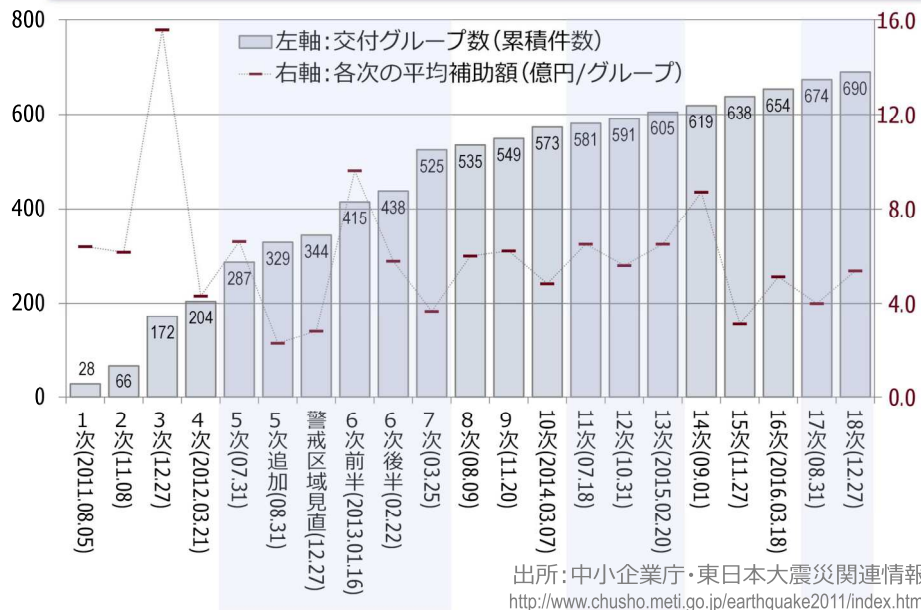
事務連絡  
平成27年4月30日

中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業の  
「新分野需要開拓等を見据えた新たな取組」の事業概要

平成27年4月13日公表の「中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業の募集期間」のうち、平成27年度から新たに対象となる新分野需要開拓等を見据えた新たな取組についての事業概要を以下のとおり公表します。

1. 支援の経緯・内容について  
震災以降4年以上が経過して未だ事業を再開することができない中小企業・小規模事業者においては、長期間の事業停止による経営危機や従業員不足等の事業環境の変化の影響が一層大きくなっており、事業再開・売上回復に一段と困難な状況となっています。  
こうした中小企業・小規模事業者による事業再開・売上回復を促すため、グループ補助金の活用改善を行うこととした。具体的には、従前の施設等への復旧では事業再開や継続、売上回復が困難な場合には、これに代えて、新分野需要開拓等を見据えた新たな取組（以下、「新分野事業」という。）の実施も支援します。新分野事業とは、「新商品開発」「新規市場開拓」「新製品・新サービス開発」、「生産性向上」、「従業員確保のための研修等」等をいいます。
2. 補助対象者、申請条件  
補助対象者は、従来のグループ補助金の要件と同様被災した施設、設備について未復旧（未契約）部分がある事業者のうち、従前の施設等への復旧では事業再開や震災前の売上以上で回復することが困難である「新分野事業」より十分な売上回復を目指すこととする。⑧において、復興事業計画を策定し、県の認定を受けた事業者です。（※認定経営計画等支援機関の承認が必要）  
なお、既に交付決定を受けている事業者であっても、交付決定の範囲内で未復旧（未契約）部分がある場合には対象となることは可能ですが、既に復旧が完了している場合は、既に復旧に着手（契約済）している場合など、未復旧（未契約）部分がない場合には本事業の対象となりません。
3. 補助対象経費など  
従前の施設・設備への復旧に要する経費に代えて、新分野事業に要する施設・設備の整備に要する経費及びこれに付随して行うソフト事業（新商品・新サービス開発のための

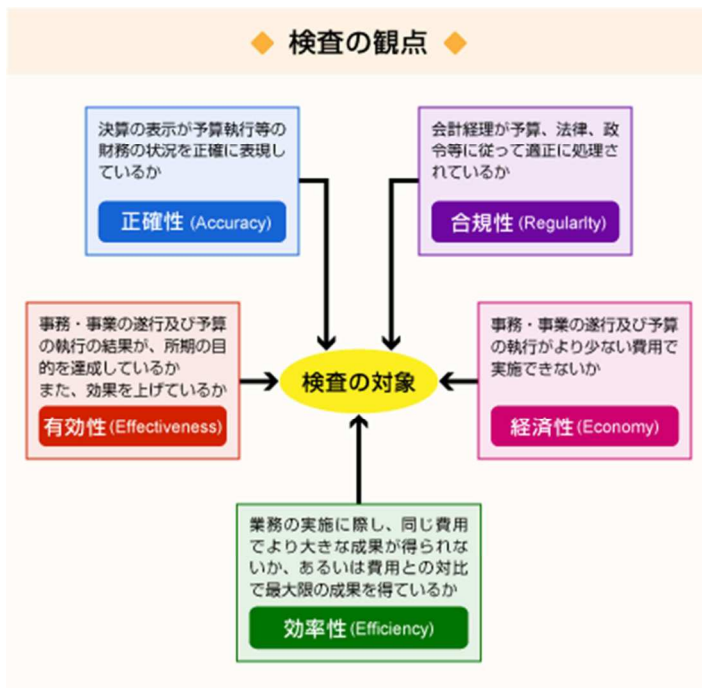
## 交付グループ数(累積)と平均補助額



## グループ補助金の政策評価

- 政策目標(産業・企業規模、地域・被災度・地震/津波、事前事後)
- 合規性
- 効率性・有効性
- 公平性・衡平性(熊本地震、北部九州水害…)
- 持続可能性(南海トラフ地震…)

### ◆ 検査の観点 ◆



行ったが、28年の報告において、復興基本方針等で定められた27年度までの集中復興期間が終了し、28年度から復興・創生期間として、復興は新たな段階を迎えたことから、引き続き被災の状況、復興事業の実施状況等について検査を実施して、その検査の結果については、集中復興期間における復興事業の実施状況等の総括として取りまとめが出来次第報

続き被災の状況、復興事業の実施状況等について検査を実施して、その検査の結果については、集中復興期間における復興事業の実施状況等の総括として取りまとめが出来次第報告することとした。  
 本報告書は、上記の引き続き検査を実施することにした集中復興期間における復興事業の実施状況等に係る会計検査の結果について、会計検査院長から参議院議長に対して報告するものである。

「東日本大震災からの復興等に対する事業の実施状況等に関する会計検査の結果について」

## 会計検査院法第30条の3の規定に基づく報告

図表5-3 事業区分別の補助事業等の実施状況（平成23年度から27年度までの累計）

（単位：百万円、％）

| 事業区分        | 交付決定額計<br>A    | 交付額計<br>B      | 交付率<br>B/A  | 平成28年度への繰越額計<br>C | 不用額計<br>D=A-B-C | 27年度末の補助事業執行率<br>B/(A-D) |
|-------------|----------------|----------------|-------------|-------------------|-----------------|--------------------------|
| 社会基盤施設      | 1,715,834      | 1,157,537      | 67.4        | 304,555           | 253,741         | 79.1                     |
| 災害廃棄物処理     | 1,085,699      | 1,021,880      | 94.1        | 1,271             | 62,547          | 99.8                     |
| 漁業          | 1,003,250      | 572,151        | 57.0        | 162,958           | 268,140         | 77.8                     |
| 被災者支援       | 803,043        | 721,669        | 89.8        | -                 | 81,374          | 100.0                    |
| <b>中小企業</b> | <b>308,189</b> | <b>249,394</b> | <b>80.9</b> | <b>35,119</b>     | <b>23,674</b>   | <b>87.6</b>              |
| 文化・教育施設     | 217,850        | 186,983        | 85.8        | 17,337            | 13,530          | 91.5                     |
| 農業          | 206,494        | 159,855        | 77.4        | 12,329            | 34,309          | 92.8                     |
| その他         | 453,332        | 346,422        | 76.4        | 42,095            | 64,813          | 89.1                     |
| 計           | 5,793,695      | 4,415,894      | 76.2        | 575,667           | 802,132         | 88.4                     |

会計検査院(2017.04)「東日本大震災からの復興等に対する事業の実施状況等に関する会計検査の結果について」、49頁

22別図表5 補助事業等の所管別・事業別実施状況（平成23年度から27年度までの累計）（単位：百万円、％）

| 所管府省庁名 | 補助事業等名                      | 交付決定額計<br>A    | 交付額計<br>B      | 交付率<br>B/A  | 平成28年度への繰越額計<br>C | 不用額計<br>D=A-B-C | 27年度末の補助事業執行率<br>B/(A-D) | 事業区分        |
|--------|-----------------------------|----------------|----------------|-------------|-------------------|-----------------|--------------------------|-------------|
| 経済産業省  | 工業用水道施設災害復旧事業費補助            | 4,351          | 3,299          | 75.8        | -                 | 1,051           | 100.0                    | 社会基盤施設      |
|        | <b>中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金</b> | <b>301,929</b> | <b>247,220</b> | <b>81.8</b> | <b>35,119</b>     | <b>19,588</b>   | <b>87.5</b>              | <b>中小企業</b> |
|        | <b>中小企業経営支援等対策委託費</b>       | <b>6,259</b>   | <b>2,173</b>   | <b>34.7</b> | -                 | <b>4,085</b>    | <b>100.0</b>             | <b>中小企業</b> |
|        | 電力安定供給対策事業費補助金              | 1,912          | 1,783          | 93.2        | -                 | 128             | 100.0                    |             |
|        | 旧鉱物採掘区域災害復旧費補助金             | 132            | 132            | 100.0       | -                 | -               | 100.0                    |             |
|        | 地域経済産業活性化対策費補助金             | 1,990          | 588            | 29.5        | 1,351             | 50              | 30.3                     |             |
|        | 東日本大震災復旧・復興推進調整費            | 10             | 6              | 61.9        | -                 | 4               | 100.0                    |             |
|        | 計                           | 316,586        | 255,205        | 80.6        | 36,471            | 24,909          | 87.4                     |             |

前掲書  
230頁

## グループ(化)補助金

図表6-37 グループ補助金による事業の実績（平成27年度末現在）

（単位：事業者、百万円）

| 県名  | 交付決定事業者数 | 事業の状況 |          |              | 総事業費    | 国庫補助金   | 県補助金    | 事業者負担額  |
|-----|----------|-------|----------|--------------|---------|---------|---------|---------|
|     |          | 事業完了  | 事業の廃止・取消 | 事業延期等        |         |         |         |         |
| 岩手県 | 1,372    | 996   | 35       | 341          | 96,602  | 43,350  | 21,677  | 31,574  |
| 宮城県 | 4,016    | 3,043 | 95       | 878          | 258,386 | 121,095 | 60,547  | 76,744  |
| 福島県 | 3,549    | 3,168 | 72       | 309          | 124,970 | 54,594  | 27,297  | 43,078  |
| 計   | 8,937    | 7,207 | 202      | <b>1,528</b> | 479,959 | 219,040 | 109,522 | 151,396 |

（注）事業者数は、延べ数である。

会計検査院(2017.04)「東日本大震災からの復興等に対する事業の実施状況等に関する会計検査の結果について」、160頁

## 津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金 地域経済産業復興立地推進事業費(ふくしま立地支援)補助金

図表6-42 復興関連基金事業による企業立地支援の採択等の状況（平成27年度末現在）

（単位：市町村、件、百万円、％、人）

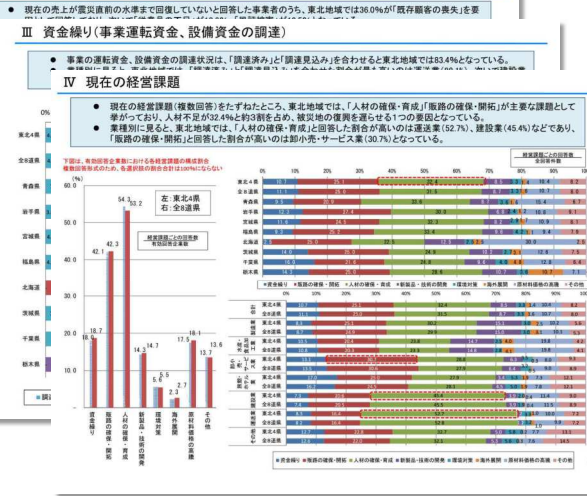
| 事業名              | 県名  | 対象市町村数 | 採択の状況         |      |         | 交付決定の状況 |         |           | 新規地元雇用者数<br>(見込み) |
|------------------|-----|--------|---------------|------|---------|---------|---------|-----------|-------------------|
|                  |     |        | 採択事業者立地予定市町村数 | 採択件数 | 採択額     | 交付決定件数  | 交付決定額   | 採択額に対する割合 |                   |
| 津波・原子力災害被災地域補助事業 | 岩手県 | 12     | 8             | 37   | 13,283  | 14      | 8,787   | 66.1      | 513               |
|                  | 宮城県 | 15     | 14            | 161  | 65,962  | 58      | 23,839  | 36.1      | 2,054             |
|                  | 福島県 | 59     | 36            | 248  | 103,204 | 94      | 46,811  | 45.3      | 2,820             |
|                  | その他 | 14     | 11            | 66   | 17,331  | 34      | 7,372   | 42.5      | 972               |
|                  | 計   | 100    | 69            | 512  | 199,782 | 200     | 86,810  | 43.4      | 6,359             |
| ふくしま立地支援事業       | 福島県 | 59     | 47            | 446  | 314,245 | 338     | 130,059 | 41.3      | 4,394             |
| 合計               |     | 100    | 82            | 958  | 514,027 | 538     | 216,870 | 42.1      | 10,753            |

（注）対象市町村数及び採択事業者立地予定市町村数の合計は、純計である。

会計検査院(2017.04)「東日本大震災からの復興等に対する事業の実施状況等に関する会計検査の結果について」、166頁

### グループ補助金交付先アンケート調査

II 売上の状況(売上が回復していない要因)  
 平成29年6月(全8頁)

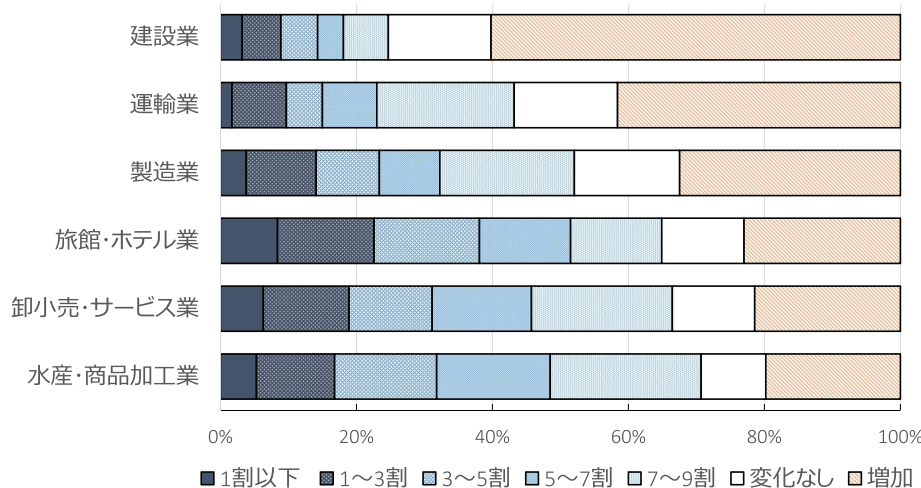


## 26 グループ補助金交付先・業種別配布全数(2017.06)

| 県名  | 合計    | 全数    |          |           |         |     |     |     |
|-----|-------|-------|----------|-----------|---------|-----|-----|-----|
|     |       | 製造業   | 水産・食品加工業 | 卸小売・サービス業 | 旅館・ホテル業 | 建設業 | 運送業 | その他 |
| 青森県 | 137   | 41    | 26       | 23        | 1       | 7   | 22  | 17  |
| 岩手県 | 970   | 141   | 94       | 413       | 44      | 117 | 39  | 122 |
| 宮城県 | 2,528 | 367   | 265      | 913       | 45      | 400 | 236 | 302 |
| 福島県 | 2,277 | 591   | 101      | 800       | 174     | 306 | 84  | 221 |
| 北海道 | 20    | 4     | 5        | 5         | 1       |     | 2   | 3   |
| 茨城県 | 618   | 151   | 57       | 265       | 73      | 11  | 2   | 59  |
| 千葉県 | 73    | 10    | 15       | 35        | 2       | 5   |     | 6   |
| 栃木県 | 10    | 10    |          |           |         |     |     |     |
| 合計  | 6,633 | 1,315 | 563      | 2,454     | 340     | 846 | 385 | 730 |

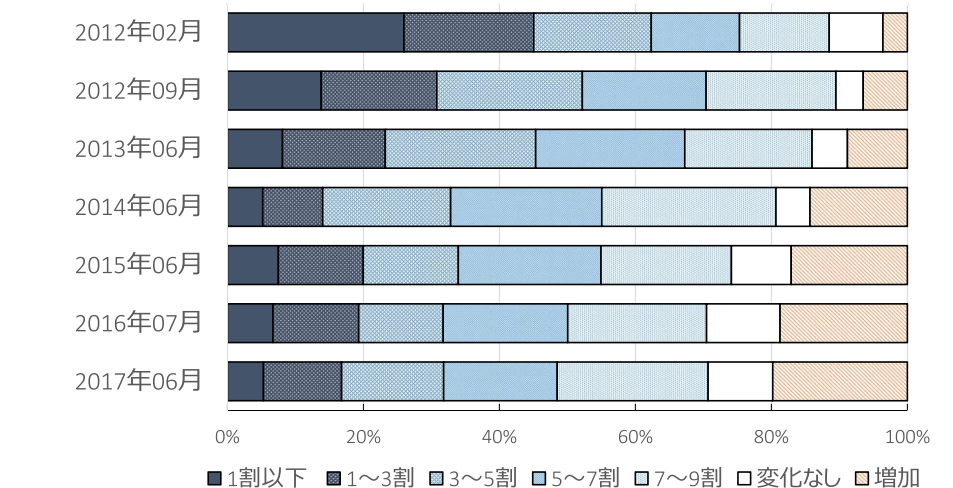
東北経済産業局(2017.10.12)「第7回グループ補助金交付先アンケート(中小企業等グループ施設等復旧整備補助金)平成29年6月実施(全8道県版)」、2頁

## 27 東北4県補助金交付先 売上変化(震災前→2017.06)



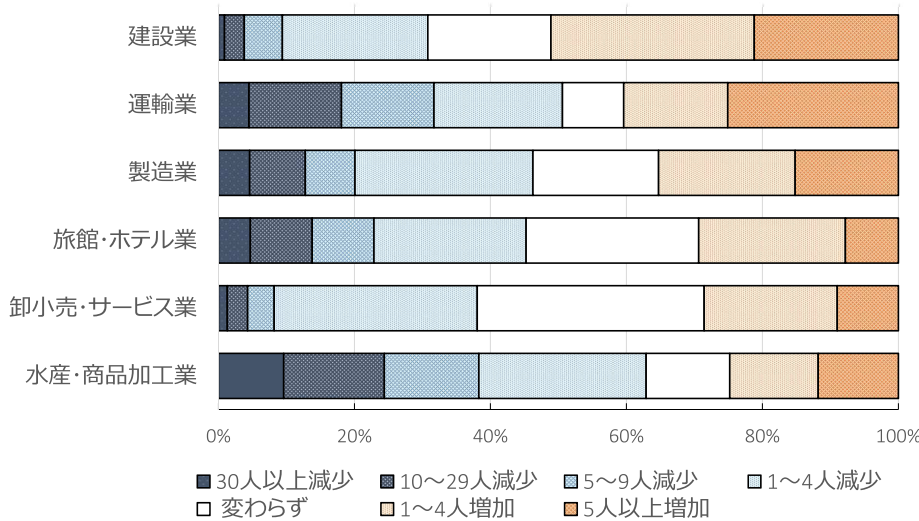
東北経済産業局(2017.10.12)「第7回グループ補助金交付先アンケート(中小企業等グループ施設等復旧整備補助金)平成29年6月実施(東北4県版)」、3頁

## 28 東北4県水産・食品加工業の売上変化



東北経済産業局(2017.10.12)「第7回グループ補助金交付先アンケート(中小企業等グループ施設等復旧整備補助金)平成29年6月実施(東北4県版)」、11頁

29 東北4県補助金交付先 雇用変化(震災前→2017.06)



東北経済産業局(2017.10.12)「第7回グループ補助金交付先アンケート(中小企業等グループ施設等復旧整備補助金)平成29年6月実施(東北4県版)」、2頁

30 宮城県1次採択事業(2011.08.05) 大規模製造業

| グループ(以下、G)名                                | グループ代表者・構成員数     | 所在地  | 業種              |
|--|------------------|------|-----------------|
| アルプス電気G                                    | アルプス電気(株)等11者    | 大崎市  | 製造業(電子部品等製造)    |
| 臨空工業団地自動車部品供給G                             | (株)ウチダ等2者        | 岩沼市  | 製造業(金属プレス加工等)   |
| 共和アルミニウム工業G                                | 共和アルミ工業(株)等2者    | 岩沼市  | 製造業(金属表面処理等)    |
| スマフォ用中小型 displayガラス基板・touch panel用ガラス基板供給G | (株)倉元製作所等3者      | 栗原市  | 製造業(ガラス基板加工等)   |
| ダイカスト山元地域復興                                | 岩機ダイカスト工業(株)等4者  | 山元町  | 製造業(ダイカスト製品等製造) |
| 東京エレクコン宮城サプライチェーンG                         | キョーユー(株)等4者      | 美里町  | 製造業(金属加工等)      |
| 古川INDK G                                   | 古川エヌ・デー・ケー(株)等2者 | 大崎市  | 製造業(水晶振動子等製造)   |
| 船舶建造・修繕に関する産業集積                            | (株)ヤマニシ等19者      | 石巻市  | 新造船・修理等         |
| 東洋刃物G                                      | 東洋刃物(株)等5者       | 仙台市  | 製造業(工業用機械刃物等製造) |
| 岩沼臨空地域中核企業G                                | (株)岩沼精工等9者       | 岩沼市  | 製造業(金属プレス加工等)   |
| 日本製紙石巻工場G                                  | 日本製紙(株)等36者      | 石巻市  | 製造業(紙/ワレバ製法等)   |
| 気仙沼漁港機能再建対策委員会                             | (株)小野寺鐵工所等58者    | 気仙沼市 | 新造船・修理等         |
| 女川魚市場買受人協同組合                               | 同買受人協同組合(58者)    | 女川町  | 水産加工業等          |
| 南三陸地区水産加工業復興G                              | (株)カネキ吉田商店等19者   | 南三陸  | 水産加工業等          |

31 宮城県7次採択事業(2013.3.18) 中小サービス・建設業

| グループ(以下、G)名            | グループ代表者・構成員数   | 所在地  | 業種               |
|------------------------|----------------|------|------------------|
| 気仙沼建設業雇用経済再生G          | (株)高橋工業等91者    | 気仙沼市 | 土木業、建設業等         |
| 気仙沼商業コミュニティ復興G         | (株)千田商事等320者   | 気仙沼市 | 小売業、卸売業、飲食業等     |
| 南三陸里創建みらいG             | (株)高野組等58者     | 南三陸町 | 建設業等             |
| 新石巻地区住環境復興G            | 津田建設(株)等30者    | 石巻市  | 建築業等             |
| 牡鹿地区建設業再生・復興推進G        | (株)吉野工業等15者    | 石巻市  | 土木業、建築業等         |
| 牡鹿の美しい地域資源を守るG         | (有)東洋館商店等35者   | 石巻市  | 旅館業、飲食業等         |
| 石巻建設関連復興G              | ニツ山建設(株)等135者  | 石巻市  | 土木業、建設業等         |
| 石巻生活コミュニティ復興G          | (有)白光電機等342者   | 石巻市  | 飲食業、小売業、卸売業等     |
| 石巻北部エリア被災者向け復興住宅供給G    | 武山建築等15者       | 石巻市  | 建築業、コンクリート工業等    |
| 加美友志会G                 | (有)原商店等8者      | 加美町  | 葬祭業、小売業、サービス業等   |
| 大和町安心・安全・潤い街作りG        | (有)中国料理四川等9者   | 大和町  | サービス 葬祭業 旅館 飲食業等 |
| 東松島市の明日をつくる建設業G        | (有)千葉ハウジング等35者 | 東松島市 | 建築業、土木業等         |
| 東松島地域コミュニティG           | (有)内康等33者      | 東松島市 | 小売業、サービス業等       |
| 松島湾島巡り観光復興および観光産業人材育成G | 丸山観光(株)等7者     | 松島町  | 飲食業、旅館業等         |

32 宮城県7次採択事業<続き>(2013.03.18)

| グループ(以下、G)名         | グループ代表者・構成員数   | 所在地  | 業種             |
|---------------------|----------------|------|----------------|
| 塩竈エリア生活環境整備G        | (株)三善材木店等12者   | 塩釜市  | 建築、建具、木材販売     |
| 仙塩地区造船業G            | (有)マリンメカニック等7者 | 七ヶ浜町 | 船舶修理業等         |
| 七ヶ浜・多賀城 長期優良住宅で復興の会 | 伊丹建築工房等7者      | 七ヶ浜町 | 土木業、建築業等       |
| 多賀城・七ヶ浜地域生活基盤支援G    | キクヤ靴店等69者      | 多賀城市 | 小売業、飲食業、サービス業等 |
| 仙台東部地域住宅関連資材運送G     | (有)八幡商運等8者     | 仙台市  | 運送業等           |
| 東北ブロックグループ          | 東北プランテス(株)等10者 | 仙台市  | 製造業、運送業等       |
| 自動車用バッテリー 流通サービスG   | ミカド電機工業(株)等7者  | 仙台市  | 卸売業等           |
| 電気自動車普及推進G          | (株)日産サティオ宮城等6者 | 仙台市  | 自動車販売業、自動車整備業等 |
| 東北FL共栄会             | 岩手雪運株式会社等7者    | 仙台市  | 運送業等           |
| 環境プラントエンジニアリング      | 株式会社フジコー等7者    | 仙台市  | 建設業、製造業等       |
| みやぎ葬祭会館復旧グループ       | 株式会社くさかや等31者   | 仙台市  | 葬祭業、小売業等       |

## グループ補助金における不用額発生の要因と抑制策

- グループ補助金における不用額の大半を占めるのは、土地区画整理事業等の影響によるもの。
- 抑制策として、平成28年度より、交付申請時期の適正化に努めている。

※再交付…一旦補助事業を廃止し、未完了部分について再度交付決定を行う措置。事故繰越しが1回限りとされているため、すでに一度事故繰越しをした事業者や、やむを得ない事情により事故繰越ししても当該年度で事業が完了しない事業者に対し、再交付を措置している。

### 1. 平成27年度決算における不用額の内訳

|     | 内訳                                | 金額<br>(百万円)           |        |
|-----|-----------------------------------|-----------------------|--------|
| (1) | 事業者からの交付申請額が、予算要求時の要望額を下回ったことによる減 | 30                    |        |
| (2) | 土地区画整理事業の遅れ等(※)により                | ①事業者が事業再開を断念したこと等による減 | 4,277  |
|     |                                   | ②次年度に再交付するための減        | 16,788 |
| (3) | 事業完了した際の精算時の確定減                   | 5                     |        |
| 計   |                                   | 21,100                |        |

※土地区画整理事業の遅れの他、土地のかさ上げの遅れ、工事作業員の不足といった要因が挙げられる。

### 2. 不用額の抑制策

(1)不用額が発生していた理由として、平成27年度までは、復興事業計画が認定された場合、①認定後速やかに補助対象となる施設等について、補助金交付申請する運用であったこと、②補助対象となる施設等が複数存在する場合、一括して申請する運用であったこと、が考えられる。

こうした運用の下では、複数の施設等について補助を受ける事業者は、一部の施設等が先行して完成すると見込まれる場合には、土地区画整理事業の進捗状況に関わらず、補助金交付申請することになる。

こうした点に鑑み、平成28年度以降は、①復興事業計画の認定後、速やかに補助金交付申請しなくてもよいという運用に、②複数の施設等について一括申請せずともよい、という運用に、それぞれ改めた。

(2)これにより、事業者は、年度内に確実に復旧可能な施設等のみ交付申請し、年度内に復旧出来ないことが明らかな施設等については、事業完了が見込まれる年度に交付申請することが可能になる。したがって、今後交付決定を行う案件については、土地区画整理事業の遅れ等による減(1.(2))が抑制される予定。

(3)ただし、予算要求段階では、事業者の交付申請のタイミングを正確につかむことは困難であるため、(1.(1))は増加する可能性がある(ただし、(2)の乖離よりは格段に少なくなる見込み)。

## グループ補助金における不正事案と防止策

- グループ補助金では、これまでに約11,000者に交付決定を行っている中、3件の不正事案が発覚し、刑事告訴を行っている。
- 不正事案防止策として、国の補助事業マニュアルに則った金額の確定手続に加え、金額の確定の際の現地調査を徹底している。

### 1. これまでに発覚した不正事案

|        | 事案概要   | 不正にかかる返還命令金額<br>(国費) |
|--------|--|----------------------|
| ①宮城県A社 | 設備納入業者に1度設備代金の振込を行い補助金の概算払を受け、業者には誤送金として別口座に返金させている。<br>(後日、A社より、不正の事実を認め補助金返還に努める旨の上申を受け、告訴取下げ) | 89百万円                |
| ②福島県B社 | 架空の支払証憑による虚偽の実績報告  | 32百万円                |
| ③福島県C社 | 架空の支払証憑による虚偽の実績報告  | 24百万円                |

### 2. 不正事案の防止策

- (1)各県とも、確定検査においては、国の補助事業マニュアルに則り、事業者の支出の根拠書類を確認の上、補助金の支払を行っている。
- (2)さらに、岩手県、宮城県においては、マニュアル上は「必要に応じて行う」とされている現地調査を、当初より全件行っている。
- (3)福島県においては、従来、書類審査のみで金額の確定を行っていたが、不正案件を踏まえ、平成28年後期より全件現地調査を行っている。また、これまでに支払い済みの案件も全件現地調査することとしている。
- (4)不正案件が発覚した際は、各県に情報共有し、再発防止に役立っている。